

第1号様式(第5条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金交付申請書

年度において、「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の名称

- ## 2 事業の目的

- ### 3 事業の内容

別紙1「移住者等受入実施計画書」及び別紙2「収支計画書」のとおり

- 4 補助金交付申請額 円

- 5 補助事業の着手及び完了年月日

着手予定 年 月 日

完了予定 年 月 日

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

移住者等受入実施計画書

(※太線内は記入しないでください)

年度		整理番号						提出年月日		年	月	日
事業名												
団体名		(※組織名簿、団体規約・会則等を添付してください。)										
代表者						連絡責任者		(※代表者と異なる場合は、記載してください。)				
連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。)										
ふるさと暮らし案内人 登録者名（団体名） ※申請中を含む。												
登録（申請）年月日		年 月 日										
連携する（同意を得ている）市町村		市町村名										
		担当課・担当者										
		連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。)								

1 事業計画の概要

(※申請する事業区分の該当欄を丸で囲んでください。)

該当欄	事業区分	
	移住者受入れスタートアップ 支援事業	ア 移住者等を受け入れるための仕事づくりに資する事業
		イ 移住者等を受け入れるための住居の確保に資する事業
		ウ 移住者等の受入れに資する事業
		エ 移住者等と地域住民との交流に資する事業
	移住者受入れパッケージ事業 (注1：2箇所を○)	ア 移住者等を受け入れるための仕事づくりに資する事業
		イ 移住者等を受け入れるための住居の確保に資する事業
		ウ 移住者等の受入れに資する事業
		エ 移住者等と地域住民との交流に資する事業

(注1) 「移住者受入れパッケージ事業」は、ア～エに掲げる事業を2つ以上実施すること。

事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日
事業を実施する理由と目標	(※地域の現状、課題は何でしょうか。事業の実施によって、地域がどのようなことを考えているか記載してください。)
事業内容	(※誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どんな内容の事業を、どのような方法で行うのかなど、具体的に記載してください。)

事業実施 スケジュール	(1) 現在、事業の準備はどのような状況ですか。その状況を記載してください。				
	(2) 今年度(事業開始から翌年2月28日まで)の事業のスケジュールを記載してください。				
	4月		10月		
	5月		11月		
	6月		12月		
	7月		1月		
	8月		2月		
	9月				
	〈その他 時期未定のもの等〉				
事業費等	補助金の要望(予定)年度		年度	年度	年度
	事業費(円)(a)				
	(財源内訳) 自己財源 (b)	市町村からの補助金			
		自己資金			
	「福島に来て。」頑張る地域 応援事業補助金(円)(c)				
	補助金依存率(円) (c/a)		%	%	%
補助金終了 年度以降の 事業計画	(※補助金受給終了後、どのような事業を予定し、どのようにして資金を確保しますか。具体的に記載してください。)				
取得財産	(※従物の取得、10万円以上の機械、器具、その他の備品を購入する場合は記載してください。)				
	財産名				
	管理方法	(※どこに設置され、どのように使われ、誰が管理しますか。)			

移住者を受け入れる中間支援組織としての将来的な展望	(※移住者を受け入れる中間支援組織として団体がどのようになると考えているかを記載してください。)
---------------------------	--

2 事業の実施体制

- (1) 事業実施に関わる人員の見込数 () 名
- (2) 事業実施に関わる人員体制等

役割・役職	氏名	年齢	性別	経歴

※体制図又は人員配置図等を添付すること

3 事業の効果等

(1) 移住者等の受入環境	(※事業の実施によって、地域内の移住者等の受入体制がどのようになると考えていますか。)
(2) 前年度に行った事業の効果と課題	(※継続事業の場合は、記載してください。)
(3) 前年度より発展的な部分	(※継続事業の場合は、記載してください。)

4 事業の目標達成度を把握するための指標名及び数値

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名 ()
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	() が () 以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	() が (~)
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	() が () 以下

収支計画書

(収入の部)

◆資金計画

(単位:円)

区 分	予 算 額	調達先等(金額の内訳)
事業収入		※算定基礎を記入
自己資金		※内容を記入
借入金		※借入先(金融機関等)を記入
その他		
補助金申請額		
計		

(支出の部)

(単位:円)

事業区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 ((A)のうち、補 助対象外の経 費を除いた額 (B))	補助金申請額	明 細 (補助対象経費の費目ごとの内訳を記載 すること。)
計				

(注1)「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、費目ごとに名称、数量、単価、金額(仕様について別途資料を添すること)を必ず記載すること。「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載すること。

第2号様式(第7条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業変更(中止・廃止)承認申請書

下記により 年度「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金の事業計画を変更(中止・廃止)したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項第1号〔第2号〕の規定により、承認申請します。

記

1 事業名

2 補助金の交付決定年月日及び番号

3 変更(中止・廃止)の理由

4 変更(中止・廃止)の内容

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第3号様式(第9条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業概算払請求書

年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった

年度「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金について、下記のとおり概算払により交付請求します。

記

1 事業名

2 請求金額 円

3 概算払いを請求する理由

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

福島県知事

住 所
事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業実施状況報告書

年度「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金の遂行状況について、「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業名

2 移住者の状況又は募集状況

3 事業の経過

(1) 収入内訳

(単位:円)

区 分	予算額a	決算見込額		増減 a-b-c	摘要
		収入済額b	収入予定額c		
事業収入					
自己資金					
借入金					
その他					
県補助金					
計					

(2) 支出内訳

(単位:円)

区 分	予算額d	決算見込額		増減 d-e-f	摘要
		支出済額e	支出予定額f		
補助対象外経費					
計					

4 実施状況

☐ ほぼ計画どおり進んでいる。 ☐ 一部計画の変更がある。

(具体的に)

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第5号様式(第 10 条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業完了報告書

年度「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金について、下記のとおり完了したので報告します。

記

事 業 名	
交付決定年月日	年 月 日付け福島県指令 第 号
交 付 決 定 額	円
着 手 年 月 日	年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金実績報告書

年度において、下記のとおり「福島に来て。」頑張る地域応援事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業名

2 事業内容

(別紙1「福島に来て。」頑張る地域応援事業成果調書」及び別紙2「福島に来て。」頑張る地域応援事業実績書」のとおり)

第6号様式の別紙1

[「福島に来て。」頑張る地域応援事業成果調書]

私たちこんなことをしました！

1	事業名	
2	実施団体名	
3	実施団体連絡先 (※ホームページ に掲載する予定 ですので公開で きる箇所のみ記 載してください。)	[住所] 〒
		[氏名]
		[電話番号/FAX番号/E-mail]
		[ホームページアドレス]
4	こんなことをやり ました 【400 字程度】	
5	ねらいはここで 【200 字程度】	
6	達成度の自己評 価 【A,B,C,D,E】	
7	こんないいことが ありました 【150 字程度】	
8	少しは失敗した けれど 【150 字程度】	
9	これからこんなこ とをしようと思っ ています 【150 字程度】	
10	私たちはこんな 団体です 【150 字程度】	
11	写真(その1)	
		(説明文)
12	写真(その2)	
		(説明文)

注1 電子データで作成すること。

「福島に来て。」頑張る地域応援事業実績書

(※太線内は記入しないでください)

年度		整理番号						提出年月日	年	月	日
事業名											
団体名											
代表者						連絡責任者	(※代表者と異なる場合は、記載してください。)				
連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。)									
ふるさと暮らし案内人 登録者名 (団体名)											
連携した (同意を得た) 市町村		市町村名									
		担当課・担当者									
		連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。)							

1 事業の実施概要

(※申請した事業区分の該当欄を丸で囲んでください。)

該当欄	事業区分	
	移住者受入れスタートアップ 支援事業	ア 移住者等を受け入れるための仕事づくりに資する事業
		イ 移住者等を受け入れるための住居の確保に資する事業
		ウ 移住者等の受入れに資する事業
		エ 移住者等と地域住民との交流に資する事業
	移住者受入れパッケージ事業 (注1：2箇所を○)	ア 移住者等を受け入れるための仕事づくりに資する事業
		イ 移住者等を受け入れるための住居の確保に資する事業
		ウ 移住者等の受入れに資する事業
		エ 移住者等と地域住民との交流に資する事業

(注1) 「移住者受入パッケージ事業」は、ア～エに掲げる事業を2つ以上実施すること。

事業期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日											
事業実施実績	(※誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どんな内容の事業を、どの様な方法で行ったのかなど、具体的に記載してください。別添可)											
事業費等 (※継続事業の場合、今年度欄は実績額を記載してください。)	補助金の要望(予定)年度				平成 年度			平成 年度			平成 年度	
	事業費(円)(a)											
	財源内訳	自己財源(b)	市町村からの補助金									
		「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金(円)(c)										
補助金依存率(c/a)					%							

補助金を要望して実施する年度の事業計画	平成		補助金終了年度以降の事業計画	(※補助金受給終了後、どのような事業を予定し、どのようにして資金を確保しますか。補助の年度だけ事業を実施予定の場合は、その理由を記載してください。)
	年度			
	平成			
	年度			
取得財産	(※不動産及びその従物の取得、10万円以上の機械、器具、その他の備品を購入した場合は記載し、取得財産管理台帳(第9号様式)を添付してください。)			
	財産名			
	管理方法	(※どこに設置し、どのように使い、誰が管理しますか。)		

2 事業実施の成果

(1)事業の目標	(※事業の実施によって、目標は達成されましたか。)
(2)移住者等の受入環境	(※事業の実施によって、地域内の移住者等の受入体制にどのような効果があったと考えていますか。)

3 事業の結果 (※太線内は記入しないでください。)

目標の達成度を把握するために当初設定した指標名・実績数値		結 果	摘 要
指標名		<input type="checkbox"/> 順調に達成した <input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成した <input type="checkbox"/> 順調には達成しなかった	
実績数値			
(※上記結果の理由等具体的な内容等を記載してください。)			

4 事業実施による波及効果

(※当初予想しなかったような波及効果があった場合は、具体的に記入してください。)	摘 要

5 目標達成のための課題等

(※目標達成のための課題は何ですか。課題を踏まえ、今後どのように取り組んでいきますか。)

摘 要

第7号様式(第11条第3項関係)

番 号

年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業仕入れに係る消費税相当額報告書

年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあったこの事業について、「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金交付要綱第9条第3項の規定に基づき、下記により報告します。

記

補助金の額の確定額	円
補助金の確定時に減額した 仕入れに係る消費税相当額(A)	円
消費税の申告により確定した 仕入れに係る消費税相当額(B)	円
補助金返還相当額(B)－(A)	円

注1 参考となる資料を添付すること。

2 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第8号様式(第12条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金交付請求書

年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった

年度「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金について、下記により金 円を交付
請求します。

記

事業名	
事業費	円
交付決定額 (A) 又は交付確定額	円
受領済額 (B)	円
今回請求額 (C)	円
残 額 (D)	円

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

取得財産管理台帳

区分	財産名	仕様	数量	単価 (円)	取得金額 (円)	うち補助 相当額 (円)		取得 年月日	処分制限期間		施設箇所 又は 設置場所 又は 保管場所	備 考
						補助率	補助率		耐用 年数	処分制限 年月日		

注1 区分については、取得した財産が10万円以上の機械、器具、その他備品の場合は「備品」と記載してください。

2 財産名については、取得した財産の名称を記載してください。

3 仕様については、規格や機種、規模(大きさ、長さ)など特徴を記載してください。

4 数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合には区別して記載してください。

5 うち補助相当額については、取得金額に事業終了時に確定した補助率(補助対象経費に占める補助金の割合)を乗じた金額を記載してください。

6 取得年月日については、工事等の完了確認をした年月日もしくは納入年月日を記載してください。

7 耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を記載してください。

8 処分制限年月日については、要綱第11条第1項に定める期間を記載してください。

9 当該財産の処分等にあたって補助金の返還を必要とする場合は、残存価格をもとに返還額を算定することとする。

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事業者名

印

取得財産処分承認申請書

年度「福島に来て。」頑張る地域応援事業補助金により取得した財産を下記により処分したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第18条第1項の規定により、承認申請します。

記

- 1 財産名
- 2 取得金額 円(円)
- 3 取得年月日 平成 年 月 日
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由
- 6 処分予定価格(有償による処分の場合のみ) 円
- 7 処分予定時期 平成 年 月 日
- 8 残存価格 円

注1 取得財産管理台帳、施設(設置)位置図、現況写真のほか、別に指示する資料を添付のこと。
2 用紙の大きさは、A列4番とすること。